

令和6年度

下関市水道事業会計予算

目 次

I	令和6年度 下関市水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和6年度 下関市水道事業会計予算実施計画	5
2	令和6年度 下関市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	給与費明細書	10
4	債務負担行為に関する調書	17
5	令和6年度 下関市水道事業予定貸借対照表	18
6	令和5年度 下関市水道事業予定損益計算書	21
7	令和5年度 下関市水道事業予定貸借対照表	23
8	重要な会計方針に係る事項に関する注記	26

令和6年度 下関市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	124,800 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	29,412,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	80,581 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 長府浄水場更新事業	1,512,071 千円
ロ 耐震化事業	1,341,886 千円
ハ 老朽管更新事業	490,620 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,390,847 千円
第1項 営業収益	5,762,466 千円
第2項 営業外収益	628,235 千円
第3項 特別利益	146 千円

支 出

第1款 水道事業費用	6,131,043 千円
第1項 営業費用	5,948,201 千円
第2項 営業外費用	181,264 千円
第3項 特別損失	1,578 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,767,144千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 365,293千円、過年度分損益勘定留保資金 222,977千円、当年度分損益勘定留保資金 1,766,246千円及び建設改良積立金 412,628千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,666,901 千円
第1項 企業債	2,513,700 千円
第2項 出資金	45,926 千円
第3項 補助金	15,370 千円
第4項 工事負担金	77,328 千円
第5項 他会計負担金	9,520 千円
第6項 固定資産売却代金	56 千円
第7項 預託金返還金	5,000 千円
第8項 その他資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,434,045 千円
第1項 建設改良費	4,303,466 千円
第2項 企業債償還金	1,121,874 千円
第3項 預託金	5,000 千円
第4項 その他資本的支出	3,705 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
検定満期水道メータ取替業務	令和6年度から 令和7年度まで	72,100 千円
長府浄水場排水処理施設機械脱水機ろ布交換 修繕	令和6年度から 令和7年度まで	60,074 千円
配水管耐震化工事	令和6年度から 令和7年度まで	281,006 千円
水道料金等徴収業務	令和6年度から 令和11年度まで	1,274,500 千円
給水管工事資金融資斡旋制度に基づき金融機 関が行う融資に係る損失補償	令和6年度以降	給水管工事資金融資額 8,300 千円 及びその利息相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 (水道施設整備事業)	44,500 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (耐震化事業)	1,143,800 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (老朽管更新事業)	351,700 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (長府浄水場更新事業)	973,700 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還

備考1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。

3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ

以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,286,672 千円

(2) 交際費 155 千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、15,405千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,671千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

区 分	種 類	名 称	数 量
取得	水質検査機器	イオンクロマトグラフ	1台

令和6年2月28日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

令和6年度 下関市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		6,390,847	
	1	営業収益	5,762,466	
		1	5,551,304	水道料金
		2	3,158	給水装置の受託工事に係る収入
		3	208,004	消火栓維持管理に係る一般会計負担金等
	2	営業外収益	628,235	
		1	1,447	定期預金利息
		2	15,405	統合水道等の企業債の支払利息等に係る一般会計補助金
		3	8,142	農業集落排水施設使用料徴収受託料
		4	7,300	飲用水供給施設管理に伴う受託料
		5	463,548	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6	132,393	工業用水道事業会計からの水道施設使用料等
	3	特別利益	146	
		1	1	水道用地の売却収益
		2	144	過年度水道料金の調定更正増等
		3	1	貸倒引当金の戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			6,131,043	
	1 営業費用		5,948,201	
		1 原水費	548,493	原水施設の維持管理に要する費用
		2 浄水費	797,668	浄水施設の維持管理に要する費用
		3 配水費	707,796	配水施設の維持管理に要する費用
		4 給水費	691,433	給水装置の維持管理に要する費用
		5 受託給水工事費	9,043	給水装置の受託工事に要する費用
		6 業務費	443,397	水道料金の調定、検針及び徴収に要する費用
		7 総係費	507,586	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	2,135,843	有形固定資産の減価償却
		9 資産減耗費	106,942	有形固定資産の除却及びたな卸資産の減耗等
	2 営業外費用		181,264	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	93,629	企業債に係る支払利息
		2 飲用水供給施設管理受託費	5,687	飲用水供給施設管理に要する費用
		3 消費税及び地方消費税	76,490	消費税及び地方消費税の納税額
		4 雑支出	5,458	不用品売却原価等
	3 特別損失		1,578	
		1 固定資産売却損	477	有形固定資産の売却による損失
		2 過年度損益修正損	1,101	過年度水道料金の調定更正減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		2,666,901	
	1	企業債	2,513,700	
		1	2,513,700	水道事業に係る企業債
	2	出資金	45,926	
		1	45,926	統合水道等の企業債の元金償還等に係る一般会計出資金
	3	補助金	15,370	
		1	15,370	耐震化事業に係る生活基盤施設耐震化等交付金
	4	工事負担金	77,328	
		1	62,678	給水装置の新設・改造に係る納付金
		2	14,650	配水管の移設に係る工事負担金
	5	一般会計負担金	9,520	
		1	9,520	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6	固定資産売却代金	56	
		1	56	水道用地等の売却代金
	7	預託金返還金	5,000	
		1	5,000	給水管工事資金融資斡旋制度に係る預託金の返還金
	8	その他資本的収入	1	
		1	1	過年度資本的支出の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		5,434,045	
	1	建設改良費	4,303,466	
		1 原水施設費	399,227	原水施設の建設改良に要する費用
		2 浄水施設費	195,265	浄水施設の建設改良に要する費用
		3 配水施設費	164,634	配水施設の建設改良に要する費用
		4 水道施設整備事業費	99,656	水道施設整備事業に要する費用
		5 耐震化事業費	1,341,886	耐震化事業に要する費用
		6 老朽管更新事業費	490,620	老朽管更新事業に要する費用
		7 長府浄水場更新事業費	1,512,071	長府浄水場更新事業に要する費用
		8 営業設備費	100,107	一般営業に係る固定資産の取得に要する費用
	2	企業債償還金	1,121,874	
		1 企業債償還金	1,121,874	既往債の元金償還金
	3	預託金	5,000	
		1 預託金	5,000	給水管工事資金融資斡旋制度に係る預託金
	4	その他資本的支出	3,705	
		1 国庫補助金返還金	1,505	過年度国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金
		2 その他資本的支出	2,200	過年度調定分に係る納付金の還付

令和6年度 下関市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は純損失)		40,140
	減価償却費		2,135,843
	固定資産除却費		90,012
	不用品売却原価		4,335
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		4,123
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		22,840
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,940
	長期前受金戻入額		△463,548
	受取利息		△1,447
	支払利息		93,629
	有形固定資産売却損益 (△は益)		476
	未収金の増減額 (△は増加)		220,801
	未払金の増減額 (△は減少)		98,546
	たな卸資産の増減額 (△は増加)		320
	小計		2,244,130
	利息の受取額		1,447
	利息の支払額		△93,629
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,151,948
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△3,853,134
	有形固定資産の売却による収入		52
	国庫補助金による収入		15,370
	国庫補助金の返還による支出		△1,505
	一般会計からの繰入金による収入		6,600
	工事負担金による収入		56,960
	工事負担金の返還による支出		△2,000
	預託金の預入による支出		△5,000
	預託金の払戻による収入		5,000
	その他資本的収入		1
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,777,656
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,513,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△1,121,874
	他会計からの出資による収入		49,888
	財務活動によるキャッシュ・フロー		1,441,714
	資金減少額		183,994
	資金期首残高		6,053,555
	資金期末残高		5,869,561

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退 職 給 付 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	13	(21) 113	30,327	480,230	234,542	82,033	81,711	908,843	154,580	1,063,423
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	113,052	72,270	0	0	185,322	37,927	223,249
	合 計	13	(21) 140	30,327	593,282	306,812	82,033	81,711	1,094,165	192,507	1,286,672
前 年 度	損益勘定 支弁職員	5	(25) 117	23,193	498,025	227,950	78,981	80,239	908,388	158,552	1,066,940
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 26	0	104,131	65,650	0	0	169,781	34,829	204,610
	合 計	5	(25) 143	23,193	602,156	293,600	78,981	80,239	1,078,169	193,381	1,271,550
比 較	損益勘定 支弁職員	8	(△4) △4	7,134	△17,795	6,592	3,052	1,472	455	△3,972	△3,517
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	8,921	6,620	0	0	15,541	3,098	18,639
	合 計	8	(△4) △3	7,134	△8,874	13,212	3,052	1,472	15,996	△874	15,122

※本年度の（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員数、暫定再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

※前年度の（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	9,708	24,372	0	16,832	0	13,473
	前年度	9,588	25,470	0	16,010	0	15,489
	比 較	120	△1,098	0	822	0	△2,016
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	4,599	38,592	6,560	324	179,412	12,940
	前年度	4,602	30,840	6,321	324	172,456	12,500
比 較	△3	7,752	239	0	6,956	440	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退 職 給 付 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	13	(5) 113	238	480,230	227,977	82,033	77,715	868,193	148,184	1,016,377
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	113,052	72,270	0	0	185,322	37,927	223,249
	合 計	13	(5) 140	238	593,282	300,247	82,033	77,715	1,053,515	186,111	1,239,626
前 年 度	損益勘定 支弁職員	5	(7) 117	52	498,025	225,306	78,981	78,630	880,994	154,000	1,034,994
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 26	0	104,131	65,650	0	0	169,781	34,829	204,610
	合 計	5	(7) 143	52	602,156	290,956	78,981	78,630	1,050,775	188,829	1,239,604
比 較	損益勘定 支弁職員	8	(△2) △4	186	△17,795	2,671	3,052	△915	△12,801	△5,816	△18,617
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	8,921	6,620	0	0	15,541	3,098	18,639
	合 計	8	(△2) △3	186	△8,874	9,291	3,052	△915	2,740	△2,718	22

※本年度の（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

※前年度の（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	9,708	24,372	0	16,832	0	13,473
	前年度	9,588	25,470	0	16,010	0	15,489
	比 較	120	△1,098	0	822	0	△2,016
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	4,599	38,592	6,560	324	172,847	12,940
	前年度	4,602	30,840	6,321	324	169,812	12,500
比 較	△3	7,752	239	0	3,035	440	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費						法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職給付費	賞与引当金繰入額	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(16) 0	30,089	0	6,565	0	3,996	40,650	6,396	47,046
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(16) 0	30,089	0	6,565	0	3,996	40,650	6,396	47,046
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(18) 0	23,141	0	2,644	0	1,609	27,394	4,552	31,946
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(18) 0	23,141	0	2,644	0	1,609	27,394	4,552	31,946
比較	損益勘定 支弁職員	0	(△2) 0	6,948	0	3,921	0	2,387	13,256	1,844	15,100
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(△2) 0	6,948	0	3,921	0	2,387	13,256	1,844	15,100

※（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外数。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	6,565	0
	前年度	0	0	0	0	2,644	0
比較	0	0	0	0	3,921	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
給 料	△8,874	給与改定に伴う増減分	4,674	令和5年度の給与改定あり	給与の改定率 平均1.1% 給与改定実施時期 令和5年12月										
		昇給に伴う増加分	1,460		平均昇給率 1.04 % 昇給期 1 月 昇給号数別職員数 0号 9 人 1号 2 人 2号 11 人 3号 2 人 4号 116 人 5号 0 人 6号 0 人										
		その他の増減分	△15,008	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">〔 現に在職す る職員数 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 増減 予定 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 計 〕</td> </tr> <tr> <td>本年度 140 人</td> <td>0 人</td> <td>140 人</td> </tr> <tr> <td>前年度 145 人</td> <td>△2 人</td> <td>143 人</td> </tr> <tr> <td>増 減 △5 人</td> <td>2 人</td> <td>△3 人</td> </tr> </table>	〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕	本年度 140 人	0 人	140 人	前年度 145 人	△2 人	143 人	増 減 △5 人
〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕													
本年度 140 人	0 人	140 人													
前年度 145 人	△2 人	143 人													
増 減 △5 人	2 人	△3 人													
手 当	13,212	制度改正に伴う増減分	8,995	令和5年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.4月分→4.5月分										
		その他の増減分	4,217	異動等に伴う増減分											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,785
	平均給与月額 (円)	386,659
	平均年齢 (歳)	44歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,814
	平均給与月額 (円)	390,696
	平均年齢 (歳)	43歳

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒 (初級)	166,600	166,600
大学卒 (上級)	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	5 (0)	3.6 (0.0)
	2 級	19 (0)	13.5 (0.0)
	3 級	13 (0)	9.3 (0.0)
	4 級	86 (6)	61.4 (100.0)
	5 級	7 (0)	5.0 (0.0)
	6 級	5 (0)	3.6 (0.0)
	7 級	5 (0)	3.6 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	140 (6)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日現在	1 級	7 (0)	4.9 (0.0)
	2 級	21 (0)	14.6 (0.0)
	3 級	11 (0)	7.6 (0.0)
	4 級	86 (5)	59.7 (100.0)
	5 級	7 (0)	4.9 (0.0)
	6 級	5 (0)	3.4 (0.0)
	7 級	7 (0)	4.9 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	144 (5)	100.0 (100.0)

※令和6年1月1日現在の () 内は、暫定再任用短時間勤務職員で外数。

※令和5年1月1日現在の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(所)長補佐・主査	課(所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	140	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	131	
	号給数内訳	1号級 (人)	2
		2号級 (人)	11
		3号級 (人)	2
		4号級 (人)	116
		5号級 (人)	—
		6号級 (人)	—
		7号級 (人)	—
		8号級 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	93.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	143	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	134	
	号給数内訳	1号級 (人)	—
		2号級 (人)	11
		3号級 (人)	—
		4号級 (人)	122
		5号級 (人)	1
		6号級 (人)	—
		7号級 (人)	—
		8号級 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	93.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.79
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	91.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和6年1月1日現在) (円)	2,213
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)		12月 (月分)				
本 年 度	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200	(1.150)	2.200	(1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.500 (2.350)	有	

※本年度の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員の支給率。

※前年度の()内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書（当該年度新規分）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
検定満期水道メータ取替業務	72,100	—	—	令和6年度から令和7年度まで	72,100	—	—	72,100
長府浄水場排水処理施設機械脱水機ろ布交換修繕	60,074	—	—	令和6年度から令和7年度まで	60,074	—	—	60,074
配水管耐震化工事	281,006	—	—	令和6年度から令和7年度まで	281,006	257,400	—	23,606
水道料金等徴収業務	1,274,500	—	—	令和6年度から令和11年度まで	1,274,500	—	—	1,274,500
給水管工事資金融資幹旋制度に基づき金融機関が行う融資に係る損失補償	給水管工事資金融資額8,300千円及びその利息相当額	—	—	令和6年度以降	給水管工事資金融資額8,300千円及びその利息相当額	—	—	給水管工事資金融資額8,300千円及びその利息相当額

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水道料金等徴収業務委託（平成30年度議決分）	1,094,200	令和元年度から令和5年度まで	850,277	令和6年度	214,939	—	—	214,939
長府浄水場更新事業に係る工事監理等支援業務（令和3年度議決分）	198,330	令和4年度から令和5年度まで	34,210	令和6年度から令和10年度まで	113,190	—	—	113,190
長府浄水場更新事業（令和3年度議決分）	28,070,458	令和4年度から令和5年度まで	321,593	令和6年度から令和26年度まで	27,654,566	15,929,500	—	11,725,066
水道施設用交換部品調達業務（令和4年度議決分）	33,831	令和5年度	—	令和6年度	33,626	—	—	33,626
検定満期水道メータ取替業務（北部事務所管内分を除く。）（令和4年度議決分）	74,000	令和5年度	—	令和6年度	74,000	—	—	74,000
上下水道料金調定システムに係る移行データ抽出業務（令和4年度議決分）	10,989	令和5年度	—	令和6年度	10,989	—	—	10,989
長府浄水場監視制御設備更新工事（PLC）（令和4年度議決分）	92,642	令和5年度	—	令和6年度	84,700	—	—	84,700
山陽地区計装設備更新工事（その2）（令和4年度議決分）	7,392	令和5年度	—	令和6年度	6,996	—	—	6,996
配水管耐震化工事（令和4年度議決分）	293,535	令和5年度	—	令和6年度	293,535	264,200	—	29,335
水道管理設用地等賃借（令和4年度議決分）	2,611	令和5年度	—	令和6年度から令和8年度まで	2,611	—	—	2,611
上下水道料金調定システム賃貸借等業務（令和4年度議決分）	276,000	令和5年度	—	令和6年度から令和11年度まで	166,287	—	—	166,287
給水管工事資金融資幹旋制度に基づき金融機関が行う融資に係る損失補償（令和4年度議決分）	給水管工事資金融資額8,300千円及びその利息相当額	令和5年度	給水管工事資金融資額8,300千円及びその利息相当額	—	—	—	—	—

令和6年度 下関市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,643,269	
ロ 建 物	3,629,892		
減価償却累計額	<u>△2,113,996</u>	1,515,896	
ハ 構 築 物	91,149,571		
減価償却累計額	<u>△48,793,545</u>	42,356,026	
ニ 機 械 及 び 装 置	12,593,010		
減価償却累計額	<u>△9,840,707</u>	2,752,303	
ホ 車 両 運 搬 具	79,719		
減価償却累計額	<u>△63,380</u>	16,339	
ヘ 船 舶	794		
減価償却累計額	<u>△754</u>	40	
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	339,930		
減価償却累計額	<u>△234,683</u>	105,247	
チ 建 設 仮 勘 定		2,826,635	
有形固定資産合計			53,215,755

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6	
ロ 電 話 加 入 権		109	
無形固定資産合計			115

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		50,000	
ロ そ の 他 投 資		42	
投資その他の資産合計			50,042

固定資産合計 53,265,912

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		5,869,561	
(2) 未 収 金	883,407		
貸倒引当金	<u>△2,773</u>	880,634	
(3) 貯 蔵 品		51,705	
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,600	
流動資産合計			6,812,500
資 産 合 計			<u>60,078,412</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	14,556,767		
充てるための企業債			
企業債合計		14,556,767	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,568,772		
引当金合計		1,568,772	
固定負債合計			16,125,539
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	1,128,930		
充てるための企業債			
企業債合計		1,128,930	
(2) 未払金		585,942	
(3) 前受金		377	
(4) 預り金		338,191	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	100,259		
引当金合計		100,259	
(6) その他流動負債		10,600	
流動負債合計			2,164,299
5 繰延収益			
長期前受金		20,952,460	
長期前受金収益化累計額		△13,901,796	
繰延収益合計			7,050,664
負債合計			25,340,502

資 本 の 部

6 資 本 金			29,230,432
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	546,973		
ロ 県 補 助 金	116,428		
ハ 他 会 計 補 助 金	15,705		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,523		
ホ 保 険 差 益	53,849		
ヘ その他資本剰余金	155,889		
資本剰余金合計		891,367	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	19,017		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,587,373		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,009,721		
利益剰余金合計		4,616,111	
剰 余 金 合 計			5,507,478
資 本 合 計			34,737,910
負 債 資 本 合 計			60,078,412

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は212,689千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として支給するため、退職給付引当金 59,193千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末勤勉手当として支給するため、賞与引当金 95,263千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金 4,713千円を取り崩した。

令和5年度 下関市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,854,600		
(2) 受託給水工事収益	3,050		
(3) その他の営業収益	195,016	5,052,666	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水費	512,188		
(2) 浄水費	762,041		
(3) 配水費	587,520		
(4) 給水費	672,628		
(5) 受託給水工事費	8,681		
(6) 業務費	392,827		
(7) 総係費	552,671		
(8) 減価償却費	2,136,715		
(9) 資産減耗費	44,811	5,670,082	
<hr/>			
営業損失			617,416
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,500		
(2) 他会計補助金	316,327		
(3) 漁業集落排水処理施設 使用料徴収受託料	114		
(4) 農業集落排水施設 使用料徴収受託料	7,420		
(5) 飲用水供給施設 管理受託料	1,505		
(6) 他会計負担金	135		
(7) 長期前受金戻入	455,737		
(8) 雑収益	127,678	910,416	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,977		
(2) 飲用水供給施設 管理受託費	516		
(3) 雑支出	5,449	86,942	823,474
<hr/>			
経常利益			206,058

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	5,580		
(3) その他特別利益	1	5,582	
	<u> </u>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7,461	7,461	△1,879
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益			204,179
前年度繰越利益剰余金			352,775
			<u> </u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>556,954</u></u>

令和5年度 下関市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,643,270	
ロ 建 物	3,649,837		
減価償却累計額	△2,050,701	1,599,136	
ハ 構 築 物	89,076,600		
減価償却累計額	△47,134,345	41,942,255	
ニ 機 械 及 び 装 置	12,577,370		
減価償却累計額	△9,596,549	2,980,821	
ホ 車 両 運 搬 具	77,242		
減価償却累計額	△61,167	16,075	
ヘ 船 舶	794		
減価償却累計額	△754	40	
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	331,805		
減価償却累計額	△239,087	92,718	
チ 建 設 仮 勘 定		1,239,155	
有形固定資産合計			51,513,470

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6	
ロ 電 話 加 入 権		109	
無形固定資産合計			115

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		50,000	
ロ そ の 他 投 資		42	
投資その他の資産合計			50,042

固 定 資 産 合 計 51,563,627

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		6,053,555	
(2) 未 収 金	1,090,580		
貸倒引当金	△4,713	1,085,867	
(3) 貯 蔵 品		51,485	
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,600	
流動資産合計			7,201,507
資 産 合 計			58,765,134

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	13,171,997		
充てるための企業債			
企業債合計		13,171,997	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,545,932		
引当金合計		1,545,932	
固定負債合計			14,717,929
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	1,121,874		
充てるための企業債			
企業債合計		1,121,874	
(2) 未払金		407,860	
(3) 前受金		377	
(4) 預り金		338,191	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	95,263		
引当金合計		95,263	
(6) その他流動負債		10,600	
流動負債合計			1,974,165
5 繰延収益			
長期前受金		20,965,878	
長期前受金収益化累計額		△13,544,681	
繰延収益合計			7,421,197
負債合計			24,113,291

資 本 の 部

6 資 本 金			29,184,506
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	546,973		
ロ 県 補 助 金	116,428		
ハ 他 会 計 補 助 金	15,705		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,523		
ホ 保 険 差 益	53,849		
ヘ その他資本剰余金	155,888		
資本剰余金合計		891,366	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	19,017		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	4,000,000		
ハ 当年度末処分利益剰余金	556,954		
利益剰余金合計		4,575,971	
剰 余 金 合 計			5,467,337
資 本 合 計			34,651,843
負 債 資 本 合 計			58,765,134

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 256,111千円である。

○引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、期末勤勉手当として支給するため、賞与引当金 93,628千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和5年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金 1,851千円を取り崩した。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担見込額の算定方法

予定貸借対照表に注記する企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額については、令和6年度に企業債の償還に対して他会計から繰り入れる令和6年度基準に基づき、今後も負担があるものと見込んで金額を算定している。

Ⅲ リース取引の方法

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 43,767 千円

1年超 150,776 千円

計 194,543 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 9,762 千円

1年超 24,575 千円

計 34,337 千円

Ⅳ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。